

予算事業名	総合計画事業							事業番号	01 - 01 - 01			
細分事業名	総合計画事業							シート作成日	令和3年11月19日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	14 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(1) 行政運営改革の推進									
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則								
			個別計画等	大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。								
			対象 (誰を・何を)	事業執行全般 (令和3年度から令和7年度の第五次総合計画前期基本計画)								
		内容	第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画									

選択肢一覧参照

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	2,847	3,511	4,286	203	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		2,847	3,511	4,286	203	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.80	0.80	0.78	0.63	
	人件費計 (b)		千円	4,348	4,712	4,607	3,718	
総事業費 (a) + (b)		千円	7,195	8,223	8,893	3,921		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		委員報酬 @8,400円 × 2名 × 2回 + @6,500円 × 13名 × 2回 = 203千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		歳入増・歳出減の効果額			24億6,800万円			
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	38	33	31	30
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	503,000	503,000	673,000	530,000
				実績値	2,028,321	421,330	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100
実績値				84.8	93.5	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	⑤ 上位施策なし		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に総合計画策定条例を制定した。 第五次総合計画前期基本計画の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。		
課題 (事務の効率化)		第五次総合計画前期基本計画の事業の正確な進捗を図るために財源、課題等の調整を行う必要がある。 また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、事業所管課に多くの調書の提出を求めていることから、簡素化により、より効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。		

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善		
	理由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。									
	課題解決への視点	第五次総合計画の成果を引き出すため、実施計画の事業認定において、進行管理の状況や事業費・実施体制などを精査のうえ認定し、実施計画の実効性を高める。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書のほか、予算編成等に必要となる類似調書等を抽出し、共通点等を整理したうえで、統合や簡素化等を図る。									
	着手する事項	R03年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書について、類似調書等を抽出し、統合・簡素化に向けた調書の見直しを検討する。								
		R04年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書について、令和3年度の検討結果に基づく対応を行う。								
R03年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、前計画となる第四次総合計画後期基本計画の実施結果を把握するとともに、第五次総合計画前期基本計画の推進に資する各事業のヒアリングを経て実施計画書を策定し、令和4年度予算案に反映させた。 調書の統合や簡素化については、時期や目的に応じて必要となる項目が異なるため、現状では統一することは難しいと判断した。ただし、現行の調書は紙媒体での資料とすることを前提とした調書となっていることから、ペーパーレス化なども考慮し、次年度以降も引き続き調書の見直しを実施していくこととした。										
記入日	令和4年3月18日										

事務事業評価シート プルダウン選択肢一覧

執行体制	職員実施
	一部委託あり
	全部委託
	その他
妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか
	① 減少している
	② 変わらずにある
	③ 増大している
	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか
	① 廃止・休止による影響はない
	② 廃止・休止による影響は小さいがある
	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か
① 町民生活の向上に寄与しておらず、町で実施する必要性はない	
② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い	
③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い	
④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか
	① ある
	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか
	① 統合できる
② 統合に向けた検討は可能	
③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか
	① 成果は出ておらず、改善が必要である
	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	③ 十分な成果が出ている
	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策(総合計画の施策目標)に向けた貢献度は大きい
	① 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない
	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
⑤ 上位施策なし	
公平性	受益者負担は公平・公正か
	A. 負担導入済
	B. 負担未導入
	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	A-② 適正な受益者負担を導入している
	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
事業の方向性	拡充
	維持
	改善
	縮小
	休・廃止
	—